

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：34507

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593464

研究課題名(和文) 行政以外の分野に所属する保健師の活動とコア能力に関する研究

研究課題名(英文) Activities and core abilities of community health nurses working in the fields of occupational health, medical care, and long-term care

研究代表者

俵 志江 (Tawara, Shinobu)

甲南女子大学・看護リハビリテーション学部・准教授

研究者番号：70403681

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：職域、医療、介護分野に所属する保健師の現状と役割を明らかにし、コア能力を探索することを目的に、郵送式自記式質問紙調査を実施した。対象者は、近畿地方2府4県の職域455社、医療925施設、介護693か所の保健師とした。職域131名(返送率28.9%)、医療463名(50.0%)、介護300名(43.3%)から回答があり、所属部署と業務内容は、職域では総務人事部に所属し健康相談が多く、医療では健診センターや健康管理室に所属し健診に関する業務が多く、介護は地域包括支援センターに所属しケアプラン作成・管理が多かった。保健師業務遂行能力では、各領域とも個人家族への支援に関する2項目の平均値が高かった。

研究成果の概要(英文)：This study's aim is to clarify the present conditions and roles of public health nurses (PHNs) in the fields of occupational health care (OHC), medical care (MC), and long-term care (LTC), and is to search with core ability. A mailed self-administered questionnaire was used. The subjects were recruited from the following facilities in Kinki district: OHC: 455 companies; MC: 925 hospitals; and LTC: 693 Community Comprehensive Support Centers (CCSCs). Responses were obtained as follows: OHC: 131 (28.9%) companies; MC: 463 (50.0%) hospitals; and LTC: 300 (43.3%) facilities. In the field of OHC, the PHNs who dealt with human resources and general affairs had most duties related to health consultation. In MC, many of the PHNs working in medical examination centers dealt with medical examination. In LTC, many PHNs working in CCSCs managed care plans. The average scores for support to individuals and families were high in all the three fields in terms of the practical skills of PHNs.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健師 コアとなる能力 職域分野 介護分野 医療分野 多分野

## 1. 研究開始当初の背景

平成22年末時点の全保健師数は45,028人であり、就業先は72.4%が公的機関である保健所または市町村に所属している。しかし、全保健師数における公的機関に所属する保健師数の割合は平成18年に比べ約5%減少し、約30%の保健師は、事業所に7.8%、医療機関(病院、診療所)9.5%、介護保険施設等1.0%、社会福祉施設0.9%と、多様な部署に所属する者が微増している。

行政に所属する保健師については、基礎教育において職務内容を教わり、実習も受けているため、その活動を職能内で相互理解することも容易である。だが、行政以外の多分野に所属する保健師については、基礎教育では産業保健や学校保健、在宅看護などの中で教えられるものの、そのほかの医療・介護・福祉の分野に関しては、実習地としても教育機関による差があり、活動内容を理解することは困難である。今後、少子高齢化、医療費・介護費の上昇により、疾病予防と健康増進は更に必要とされることから、保健師の活動分野の拡大と専門性の向上が期待される。保健師数が増加している分野の保健師の活動の現状およびその役割を明確にし、保健師に共通するコアとなる能力を示すことは、今後の保健師活動の拡大に伴う保健師教育に必要であるといえる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、増加しつつある職域、医療、介護分野に所属する保健師の現状、並びにその役割を明らかにし、コアとなる能力を探索することである。

## 3. 研究の方法

郵送式自記式質問紙調査法とした。

### 1) 対象者

近畿地方(2府4県)の職域・医療・介護の各分野において、保健師として雇用されている看護職へ回答を求め、いない場合は保健師の有無、医療機関の基本情報について看護管理責任者へ回答を求めた。

### 2) 質問紙の作成

#### (1) 質問紙調査票原案の作成

平成24年に実施した文献検索、行政以外の分野に所属する保健師6名を対象に実施したインタビュー調査及び医療機関の看護管理者を対象に実施した「医療機関に所属する保健師の実態に関する調査」の結果に基づいて調査票を作成した。

調査内容として、職域・医療・介護分野で保健師として雇用されている者の業務内容、役割、既存の保健師の能力を測定する尺度[佐伯和子ほか:保健師の専門職務遂行能力測定用具,2003]、「行政保健師の職業的アイデンティティ尺度(PISP)」(根岸薫ほ

か:行政保健師の職業的アイデンティティ尺度」の開発と関連要因の検討,2010)]を使用した。

### (2) 予備調査

作成した質問紙について協力の了解を得られたインタビュー調査の対象者、現役の各分野の保健師3名に予備調査を行い、表面妥当性を確認し、必要な修正を行った。

## 3) データ収集方法

### (1) 本調査

近畿地方2府4県(滋賀県、奈良県、京都府、和歌山県、大阪府、兵庫県)の職域(企業、事業所)・医療(病院)・介護(地域包括支援センター)分野で保健師とした。職域分野については、会社四季報に基づき、近畿地方2府4県に本社がある従業員300名以上の企業455社の健康管理責任者宛に郵送した。医療分野については、各都道府県ホームページまたは各都道府県医師会の病院一覧に基づいて925施設の看護管理責任者宛に郵送した。介護分野については、各都道府県及び政令市ホームページの地域包括支援センター一覧表に基づき、693か所のセンター長宛に郵送した。

保健師がいない場合は、各分野の宛先とした責任者に保健師として雇用している看護職の有無と職場属性について回答を求めた。保健師が雇用されている場合は保健師に質問紙への回答を求めた。

### (2) 追加調査

#### ①医療分野(関東地方)

医療分野について、回収率及び有効回答率が低いこと、関東地方1都6県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)を対象地域を広げて調査を行った。関東地方を対象地域に選んだ理由として、医療機関の保健師の募集が都市部に多いこと、保健師が所属する医療機関は病床数が多い傾向があることなどから、人口密集都市が多く存在する関東地方を対象地域とした。対象について、各都道府県がホームページに掲載、または発刊している医療機関一覧に基づいて1,295施設の看護管理責任者宛に郵送した。

#### ②職域分野(東海・中国地方)

職域分野について、回収率及び有効回答率が低いこと、東海・中国地方8県(三重県、愛知県、静岡県、岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県)を対象地域を広げて調査を行った。東海・中国地方を対象地域に選んだ理由として、本社が多い関東地方よりも近畿地方に類似した地域性を持つ東海・中国地方を対象地域とした。対象について、会社四季報に基づき、東海・中国地方8県に本社がある従業員300名以上の企業276社の健康管理責任者宛に郵送した。

### 4) データ分析方法

収集された回答について量的データ分析を行い、記述統計を主体として基礎的な統計を集計・分析する。統計解析には市販の統計ソフト IBM SPSS Statistics 21 を用いた。

#### 5) 調査期間

本調査は2014年11月中旬～12月末であった。追加調査については、2014年12月下旬～2015年～3月末であった。

#### 6) 倫理的配慮

- (1) 質問紙調査票を郵送する際には、施設責任者または担当部署責任者及び研究対象者に宛てた依頼文を添えた。
- (2) 依頼文には調査目的と調査方法、研究者の氏名、所属部署、連絡先を明記し、研究に対する質問・意見がある場合には研究者にアクセスできることを保障した。
- (3) 依頼書には対象把握の方法について説明し、対象を選定した経緯を明記した。
- (4) 質問紙調査票は無記名とし、個人情報の保護に留意した。
- (5) 研究対象者の個人情報、所属する医療機関に関する情報、調査回答は、調査目的以外には使用しないこと、調査への協力は対象者の任意であることを明示した。
- (6) 封書で返送された回答済みの調査票によって研究への同意を得たものとし、研究者が開封して記載された回答をコード化、記号化して入力し、連結不可能匿名化したデータベースを作成した。
- (7) 調査結果を文書化して公表する際には、研究対象者の所属、氏名が特定されることのないよう、必ず匿名化して報告を行った。
- (8) 本研究は、甲南女子大学研究倫理委員会における審査と承認を得て実施した。

#### 4. 研究成果

本報告書では、本調査の結果のみを示す。

##### 1) 回答者の概要

###### (1) 回答総数の概要

回答があったのは、職域 131 名(返送率 28.9%)、地域包括支援センター (以降、地域包括とする)300 名(43.3%)、病院 463 名(50.0%)であった。

保健師がいると回答があったのは、職域 17 名(13.0%)、地域包括 184 名(61.3%)、病院 40 名(8.6%)であり、分野による保健師の有無の割合には大きな違いがあった。

###### (2) 回答総数の施設属性

職域における回答のあった施設の属性について、所在都道府県は大阪府が 80 名(61.1%)と最も多く、

従業員数は 499 名以下が 46 名(35.1%)で最も多く、次いで 500～999 人以下が 34 名(26.0%)であった。企業職種は製造業が 69 名(52.7%)で最も多く、次いで商業 25 名(19.1%)であった。

地域包括について、所在都道府県は大阪府 130 名(43.3%)と最も多く、運営形態は委託 228 名(76.0%)、直営 69 名(23.0%)であった。

病院について、所在都道府県は兵庫県 190 名(41.0%)が最も多かった。病床数は 50～199 床が 276 名(59.6%)と最も多く、次いで 200～499 床が 134 名(28.9%)であった。病床の種類は一般病院 287 名(62.0%)、機能ではその他の一般病院が 324 名(70.0%)と最も多かった。

##### 2) 保健師の基本属性

###### (1) 性別、年齢、最終学歴

回答のあった保健師の性別は、職域は女性 16 名(94.1%)、病院は女性 35 名(87.5%)、地域包括は女性 162 名(95.9%)、男性 7 名(4.1%)であった。

年齢は、職域は 45～50 未達が 5 名(29.4%)、次いで 35～40 歳未達が 3 名(17.6%)であった。病院は 30～35 歳未達 9 名(22.5%)、次いで 25～30 歳未達 6 名(15.0%)であった。地域包括は、50～55 歳未達 36 名(21.3%)、45～50 歳未達 28 名(16.6%)であった。

最終学歴は、専門学校(保健師養成所)と回答した者が職域 11 名(64.7%)、病院 18 名(45.0%)、地域包括 99 名(58.6%)と最も多かった。

###### (2) 経験年数、就業年数(表 3)

保健師の通算経験年数は、職域が 15～20 年未達 4 名(23.5%)、病院が 5～10 年未達 11 名(27.5%)、地域包括が 25～30 年未達 32 名(18.9%)が最も多かった。

現在の職場での就業年数については、0～5 年未達が職域 10 名(58.8%)、病院 14 名(35.0%)、地域包括 87 名(51.5%)と最も多かった。

現在と同じ分野での就業年数は、0～5 年未達が職域 3 名(17.6%)、病院 9 名(22.5%)、地域包括 62 名(36.7%)と最も多かった。

###### (3) 職場属性

職位については係員(スタッフ)が、職域 10 名(58.8%)、病院 22 名(55.0%)、地域包括 85 名(50.3%)と最も多かった。次いで、職域では係長もしくはそれと同等が 3 名(17.6%)、病院では主任もしくはそれと同等が 5 名(12.5%)、地域包括では係長もしくはそれと同等 23 名(13.6%)でそれぞれ多かった。

勤務形態は正規職員が、職域 10 名(58.8%)、病院 33 名(82.5%)、地域包括 161 名(95.3%)と最も多かった。

###### (4) 所属部署

職域では、総務・人事部 7 名(41.2%)が最も多く、

次いで健康管理室(健康管理センター)、診療所(医務室)が其々3名(17.6%)であった。病院では、健診センター12名(30.0%)が最も多く、次いで健康管理室(健康管理センター)8名(20.0%)であった。地域包括では、地域包括支援センターが166名(98.2%)と最も多かった。

#### (5) 職場構成

職域では、保健師1人配置が8名(47.1%)と最も多く、次いで保健師複数配置2人が3名(17.6%)であった。病院では、保健師複数配置が17名(42.5%)と最も多く、内訳では3~5名が8名(20.0%)で最も多かった。地域包括では、保健師1人配置が最も多く109名(64.5%)であり、次いで保健師複数配置2人が29名(17.2%)であった。

#### 3) 業務内容

「よくやっている」との回答が多かったのは、職域では「健康相談」10名(58.8%)、「各種健診と事後管理」11名(64.7%)、「健診結果に関する保健指導」10名(58.8%)、「メンタルヘルス対策」12名(70.6%)、「過重労働対策」10名(58.8%)、「健康増進活動」7名(41.2%)であった。地域包括では「ケアプランの作成・管理」93名(55.0%)、「関係者・関係機関とのネットワークづくり」77名(45.6%)、「他職種・他部門とのコーディネート」73名(43.2%)であった。病院では、「健診結果に関する保健指導」12名(30.0%)、「看護師業務」12名(30.0%)であった。

#### 4) 保健師として困難と感じていること

保健師として困難と感じていることについて、「感じている」と回答した者が「感じていない」と回答した者より多かったのは、職域では、「保健師としての人事評価システムが整備されていない」11名(64.7%)であり、病院では「所属が違う保健師との連携が取れていない」17名(42.5%)、「保健師としての人事評価システムが整備されていない」22名(55.0%)であった。地域包括にはなかった。

#### 5) 現在の職場で求められている役割

現在の職場で求められている役割について自由記載で回答を求めた。回答者数は、職域では11名(64.7%)、病院では23名(57.5%)、地域包括では120名であった(91.6%)。

職域では、「メンタル不調者への関わり方、指示の出し方についての具体的な助言を管理職の方に行うこと」「メンタル体制の構築」などメンタルヘルス対策に関する記載が最も多く、「対象集団を評価したうえで効率的な健康増進活動」など健康管理対策の構築、「保健師教育」「労務管理」など管理業務などに関する記述がみられた。医療分野では、「健診後のフォロー」「特定保健指導担当」「ドッグ受診者への生活習慣病の予防、重症化予防に関する指導」など

健診後の保健指導が多く、「健診センターに必要な看護師業務、案内などが優先的な役割」「採血や直腸検査前の処置、鎮静剤使用時の胃カメラ検査時の点滴管理や気分不快時(急変時)の対応など」などのような看護師業務、「自施設と地域施設との連携」「産業保健における企業との連携係」など地域施設や企業との連携などが挙げられた。介護領域では、「医療職としての専門知識技術」「地域包括のスタッフとして医療、保健の助言」など保健医療の視点からの助言・サポート、「介護予防ケアマネジメント業務」「介護保険制度改正の中で保健師としての予防の視点での事業の立案、政策形成」など介護予防ケアマネジメント、「多職種連携体制に向けてのネットワークづくり」「地域住民とのネットワーク構築」などネットワーク構築などの記述がみられた。

#### 6) 保健師基礎教育で学んでおけばよいと思うこと

現在の業務の中で、保健師基礎教育(看護系大学、養成所等)で学んでおけばよいと思われることについて自由記載で回答を求めた。回答者数は、職域では11名(64.7%)、医療分野では18名(45.0%)、介護分野では97名(52.7%)であった。

職域では、「労働安全衛生法に基づく産業保健活動5管理などの内容」など産業保健に関する法律、統計学、コミュニケーション能力などが挙げられた。医療分野では、「在宅医療に関すること」「退院調整スキル」「日本の医療の今後の展望(これからは在宅で亡くなる時代)」など在宅看護に関する知識、「保健師が良く使う(できた方がよい)看護技術について(採血、注射など)」「看護師の基礎技術」など看護技術、「特定健診について」「労働衛生」など産業保健に関連した健診に関する知識の記載があった。介護分野では、「地域診断のやり方、分析の仕方」など地域診断が最も多く、「高齢者向けの制度全般」「介護保険、医療保険制度の実際」などの社会福祉制度、「高齢者の特性(精神的なことを特に)」など高齢者に関する知識、「地域連携(住民、関係者等のネットワークを構築するための技術)」「地域資源開発のためのスキル」集団・地域へ働きかける技術などの記載があった。

#### 7) 保健師業務遂行能力

保健師としての自分の力について「不十分」―「十分」を1~4段階で評価を求めた。平均値について20項目の中で最も高かったのは、職域では「健康相談で個人家族をサポートする力」 $3.3 \pm 0.7$ であった。地域包括では、「個人家族をアセスメントする力」「健康相談で個人家族をサポートする力」「在宅で生活する個人家族へ援助する力」の3項目が $2.9 \pm 0.7$ であった。病院では、「個人家族をアセスメントする力」 $2.5 \pm 0.9$ であった。

各領域で、「4. 十分」の回答が最も多かった項目は、職域では、「個人家族をアセスメントする力」6名(35.3%)、「健康相談で個人家族をサポートする力」7名(41.2%)、「地域(職場)をアセスメントする力」5名(29.4%)、「地域(職場)の調整等コーディネートする力」5名(29.4%)であった。地域包括、病院では「4 十分」の回答が最も多い項目はなかった。

#### 8) 保健師のアイデンティティ

保健師という職業に対する考えや経験について、37項目について「あてはまらない」ー「あてはまる」を1ー5段階で回答を求めた。

平均値について最も高かったのは、職域では「私は必要とされる時、保健師の知識を生かせる」4.6±0.5であった。地域包括では、「私は住民とともに考え、解決策を見いだせるとき嬉しい」4.4±0.7であった。病院では、「私は保健師の仕事が保健師以外の職種から理解されると嬉しく感じる」4.0±0.6であった。

各領域で、「5. あてはまる」の回答がもっと多かった項目は、職域では「私は必要とされる時、保健師の知識を生かせる」9名(52.9%)、「私は必要とされる時、保健師の技術が発揮できる」8名(47.1%)、「私は保健師の在り方について自分なりの考えを持っている」8名(47.1%)、「私は対住民の仕事が保健師としての成長につながっていると感じる」9名(52.9%)、「保健師の仕事は自らの生活や生き方に影響を与えると思う」8名(47.1%)、「私は住民とともに考え、解決策を見いだせるとき嬉しい」8名(47.1%)、「上司からの良い評価は、保健師として誇らしいと思う」8名(47.1%)、「私は保健師の仕事が保健師以外の職種から理解されると嬉しく感じる」9名(52.9%)、「保健師にしかできない仕事がある」8名(47.1%)、「私はもっと保健師としての技術を磨きたい」11名(64.7%)、「私はもっと保健師として役立つ勉強がしたい」9名(52.9%)、「私は専門職業意識をもっている」8名(47.1%)、「私は保健師の仕事に誇りを持っている」7名(41.2%)、「皆が関心を持つ健康に携わる保健師の仕事は自分にとって誇らしいと思う」7名(41.2%)、「私は保健師という仕事に生きがいを感じている」7名(41.2%)であった。地域包括では、「私は住民とともに考え、解決策を見いだせるとき嬉しい」74名(43.8%)、「私はもっと保健師としての技術を磨きたい」76名(45.0%)、「私はもっと保健師として役立つ勉強がしたい」60名(35.5%)であった。病院では「5. あてはまる」が最も多い項目はなかった。

#### 9) まとめ

本研究の回答者が所属する職域・医療・介護分野のそれぞれの施設において、保健師として雇用され

ている看護職がいると回答があったのは、職域分野13.0%、医療分野8.6%、介護分野61.3%であり、分野による保健師の有無の割合には大きな違いがあった。追加調査においても、医療分野11.4%、職域分野18.8%であり、介護分野の割合が最も多かった。

所属部署は、職域分野は総務・人事部、健康管理室(健康管理センター)に多く所属しており、医療分野は健診センター、健康管理室(健康管理センター)、介護分野は地域包括支援センターに所属していた。所属部署での職場構成は、保健師1人のみの部署が職域分野47.1%、介護分野64.5%で多く、医療分野は保健師複数配置の部署が42.5%で多かった。

業務内容は、職域分野では「メンタルヘルス対策」が70%以上で最も多く「健康相談」「各種健診と事後管理」「健診結果に関する保健指導」などが、よくやっていると回答されていた。医療分野では、「看護師業務」「健診結果に関する保健指導」が30%程度で多く、介護分野では、「ケアプラン作成・管理」「関係者・関係機関とのネットワークづくり」「多職種・他部門とのコーディネート」が40%程度で多かった。職域分野と医療分野では所属部署が健診センターや健康管理室である場合は、健診に関する業務が多くなることが考えられる。

保健師として困難を感じていることは、職域分野と医療分野では「保健師としての人事評価システムが整理されていない」という項目が多いことが共通していた。

現在の職場で求められている役割は、職域分野ではメンタルヘルス対策に関する役割が多く記載され、健康管理体制の構築や人材育成に関する記載もあった。医療分野では健診や人間ドッグ後の保健指導、院内や関連機関、企業との連携などが挙げられていた。介護分野では、保健医療の視点からの助言・サポート、介護予防ケアマネジメント、ネットワークの構築などが多く記載されていた。

保健師の基礎教育で学んでおけばよいと思うこととしては、各分野に関連する法律や制度の知識や面接技法とコミュニケーションスキルのような対人技術については共通して記載があった。職域分野では、統計学などの集団をアセスメントする方法やPDCAなどが記載されていた。医療分野では、看護技術や企業家の基礎知識について記載があった。介護分野では、地域診断が最も多く、地域連携の技術や地域資源開発のためのスキルのように集団・地域へ働きかける技術の記載があった。

保健師業務遂行能力として平均値が高かった項目は、職域分野では、「健康相談で個人家族をサポートする力」であり、医療分野では「個人家族をアセスメントする力」、介護分野では「個人家族をアセス

ントする力」「健康相談で個人家族をサポートする力」であり、いずれも個人家族への支援に関する項目であった。

保健師という職業に対する考えや経験について平均値が高かった項目は、職域分野では「私は必要とされる時、保健師の知識を生かせる」であり、医療分野は「私は保健師の仕事が保健師以外の職種から理解されると嬉しく感じる」、介護分野では「私は住民とともに考え、解決策を見いだせるとき嬉しい」であった。

本研究の目的とする、行政以外の分野に所属する保健師の現状とその役割を明らかにすることであった。職域・医療・介護分野について、各分野の現状について、所属部署と業務内容から求められている役割の現状と困難と感じている内容を明らかにすることができた。今後詳細な分析を行い、保健師のコアとなる能力を探索し基礎教育内容に活かしていく予定である。

## 5. 主な発表論文等

[学会発表] (計2件)

①都市部の医療機関に所属する保健師の実態に関する研究,第74回日本公衆衛生学会総会,2015年11月,長崎市

②地域包括支援センターに所属する保健師の就業の実態と保健師基礎教育に求める内容,第75回日本公衆衛生学会総会,2016年10月予定,大阪市

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

俵 志江 (Shinobu Tawara)

甲南女子大学・看護リハビリテーション学部・准教授

研究者番号：70403681